

PhRMA会長交代を公表 新会長にリチャード・クラーク氏(米国メルク社 会長兼社長兼CEO)が就任

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) は、3月28日付で新会長に、米国メルク社 (Merck & Co., Ltd., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.、以下メルク社) 会長兼社長兼最高経営責任者のリチャード・クラーク氏が就任したことを発表しました。今回の就任は、前会長のケビン・シェアラ氏退任に伴うものです。

クラーク氏は、ワシントン&ジェファーソン大学教養課程学士号を取得後、アメリカン大学から経営学修士号を授与されました。米国陸軍で中尉を経て、1972年メルク社に入社しました。35年以上の間、製造、新薬供給企画、生産工学、経営工学など幅広い分野でキャリアを積み、生産部門 (MMD) での上級管理職を歴任しました。さらに、グローバルに展開する生産拠点、情報サービス、そして世界におけるオペレーショナル・エクセレンスを統括してきました。

クラーク氏は、PhRMA 会長就任時のスピーチで、「我々の業界にとって、今年には本当の意味での取り組み、変化の時であり、好機の年でもあります。今日、PhRMA 加盟企業の社員のおかげで、多くの人々がより長く豊かに生活を送ることができるようになりました。しかしながら、我々はより高い基準を設け、取り組む必要があります。それには、ステークホルダーと共に取り組みを更に推進し、より多くの信頼を得なければならないと考えます」と述べ、人々に信頼される業界を目指す決意を新たにしました。



Merck & Co., Ltd., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.
会長兼社長兼最高経営責任者
リチャード・クラーク氏

PhRMA Daysシンポジウムを開催

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) は去る5月20日、PhRMA 会長が日本のステークホルダーとの相互理解を深める PhRMA Daysの一環として、公開討論会“公衆衛生における予防医療”を開催しました。米国より講師としてお招きしたのは、アメリカン・エンタープライズ研究所のウィルソン・テイラー奨学生であるジョセフ・アントス博士、および、テキサスA&M医科大学センター総長のナンシー・ディッキー博士。同討論会では、医療制度改革や医療財源調達、時代の変化に伴うヘルスケアの必要性への挑戦について、最も効果的、効率的な実践の事例を日米で共有し、日本における公衆衛生の議論に貢献する道を探りました。

まず、来日したPhRMA会長のリチャード・クラーク氏が開会の挨拶で、PhRMA加盟企業各社には医療政策策定に貢献する責任があると述べました。さらに、この意見交換の場が、日本における患者中心の医療制度確立へ向けて医療従事者がいかに協働できるか議論する機会になることを期待すると語りました。

ジョセフ・アントス博士は、“日本とアメリカの医療費の増加: 出費を抑制するための戦略と医療機関の価値の向上”と題した講演を行い、米国の例をあげ、医療費増加の主な要因としては、人口の高齢化やインフレ、一人当たりの医療利用の増加などがあると指摘し、医療費予算確保のための増税や診療費の削減は

根本的な解決にならないと主張しました。また、米国における様々な試みを紹介し、日米の協力によって医療費削減の道は開けると述べました。

続いて、ナンシー・ディッキー博士は米国の医療の現状と将来についての講演を行いました。予防医療については、天然痘やポリオの予防接種の成功例をあげ、予防医療がいかに医療費の削減につながるかを強調しました。乳がんを発見するマンモグラフィに関しては、誰が検査代を支払うべきかという議論が長年行われている米国予防医療に対して懸念を表明。また、米国における医療の過剰利用を紹介し、医療過誤訴訟に備えて行う「保身医療」や、個々の医療行為に伴って治療費が増加するシステム、画期的な治療や新薬を求める傾向によって、医療費が増大していると分析しました。さらに、「メディカル・ホーム」という各患者の治療をコーディネートする役割を担うコンセプトを紹介。これによって、無駄な検査を省いて医療費を削減し、より効果的な治療を行うことができると述べました。

その後の質疑応答では、予防検診の保険適用、日本や米国の医療制度に関する比較など様々な質問や意見が活発に交わされ、日米相互協力の土台を構築しました。

PhRMA患者会支援プログラム 「PhRMAワークショップ」

米国研究製薬工業協会(PhRMA)は患者会支援プログラムの一環として、「コミュニケーション」をテーマに「PhRMAワークショップ」を5月20日(火)東京で、22日(木)大阪で開催し、様々な疾病の患者会から両会場合わせて80名以上が参加しました。

東京会場では、来日中のPhRMA会長リチャード・クラーク氏より開会の挨拶があり、米国でも20年前に重大なドラッグ・ラグを経験した際に、患者自らが革新的な医薬品を求める声を高め問題解決に取り組んだ例などをあげ、患者の声が医療改善の大きな原動力になることを強調しました。質疑応答では、日本でも患者会がドラッグ・ラグや知的財産保護の問題などに積極的に取り組んだ例や、WHOに対し公衆衛生、イノベーション、知的財産保護に関する行動計画作成について患者の参加を要求



したIAPOの提言書に日本の患者会も支持を表明したことが伝えられました。

ワークショップでは、カナダで患者中心の医療を実現するために奔走されている IOHO (Institute for Optimizing Health Outcomes) の代表、ダーハン・ウォン・リーガー氏を講師として招聘し、「効果的なコミュニケーション」および「啓発活動におけるコミュニケーション」について講演を行いました。続いて行われた実践的なグループワーキングでは、いくつかのグループを作り、共通するキーメッセージの展開や効果的な伝達方法について学びました。

今回のワークショップではウォン・リーガー氏と参加者が一体となり、グループワーキングを行ったため、連携を取って行動する上で大変効果的なコミュニケーション手法の演習となりました。日本ではこのようなワークショップはあまり無いため、次のワークショップの開催を期待しているとの声が多く参加者から聞かれました。



会場の様子

「日本における米国研究製薬工業協会の活動」 PhRMAの小冊子2008年度版発行

米国研究製薬工業協会(PhRMA)は、「日本における米国研究製薬工業協会の活動」と題した小冊子2008年度版を発行しました。この小冊子では、関口康在日執行委員長、アイラ・ウルフ日本代表による「患者中心の医療制度を目指して」と題した提

言を始め、PhRMAの概要、日本における活動および委員会、ウェブサイトなどを紹介しています。ご希望の方はウェブサイトよりお申し込みください。



米国研究製薬工業協会

Pharmaceutical Research and Manufacturers of America (PhRMA)

PhRMAは、米国で事業を行っている主要な研究開発志向型製薬企業と、バイオテクノロジー企業を代表する団体です。加盟企業は新薬の発見・開発を通じて、患者がより長く、より健全でより活動的に暮らせるよう、先頭に立って新しい治療法を探索しています。加盟企業の新薬研究開発に対する2007年の投資額は、約445億ドル(概算)で、製薬業界全体の投資額は過去最高の588億ドルに達しました。

協会の使命は、研究開発志向の製薬産業が、世界の人々の健康に貢献し、患者の満足度を高め、質の高い暮らし(QOL)を確立し、あわせて医療費の低減に寄与するために行う新薬の発見・開発、供給の活動を支援すること

にあります。この使命を達成するために当協会は、以下の事項に関して社会の望ましい環境づくりを目指しています。

- 革新的な新薬の発見と研究開発
- 安全で有効な新薬の迅速な開発と承認
- 開かれた競争市場を通じての患者・消費者の医薬品へのアクセス
- 製薬産業が、人々の健康とQOL改善、医療負担の軽減に果たしている役割と、意義に関する社会一般ならびに有識者の理解と支持
- 継続的な新薬開発を促すための企業収益を認める公的政策

1958年に製薬産業団体として発足した当協会は、1994年に加盟企業の特徴である医薬品の研究開発を中心とした協会活動の重点化を目指して現在の名称、Pharmaceutical Research and Manufacturers of America (略称:PhRMA) に変更しました。当協会は本部を米国ワシントンD.C.に置き、米国内ではニューヨーク州アルバニー、ミネソタ州ミネアポリス、マサチューセッツ州ウエルズリー、ワシントン州オリンピア、コロラド州デンバー、ジョージア州アトランタ、カリフォルニア州サクラメント、国外ではヨルダン・アンマン、ベルギー・ブリュッセル、中国・北京、日本・東京にオフィスをもって活動しています。

日本で活躍する PhRMA加盟企業一覧

(2008年 4月末現在)

アボット ジャパン株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
シェリング・プラウ株式会社
日本イーライリリー株式会社

万有製薬株式会社
ファイザー株式会社
プリストル・マイヤーズ株式会社
ムンディファーマ株式会社

ヤンセンファーマ株式会社
ワイズ株式会社

(五十音順)



米国研究製薬工業協会

Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

日本代表: アイラ・ウルフ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-8 ランディック第2虎ノ門ビル4階 TEL. 03-5408-1061 FAX. 03-5408-1062

<http://www.phrma-jp.org>

企画・編集・制作:ゴリンハリス・インターナショナル(株)